

# 人口の現状

R1.10 企画政策課



## 目次

1. 総人口および年齢構成（国勢調査）	1
2. 人口動態	4
3. 人口の推移状況	12

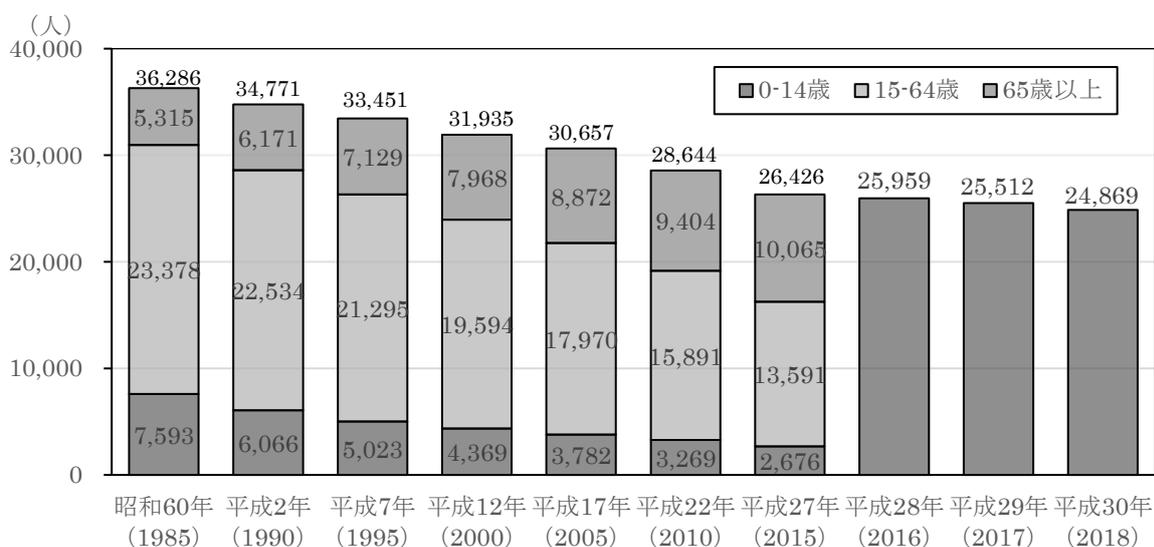


# 1. 総人口および年齢構成（国勢調査）

## （1）総人口の推移

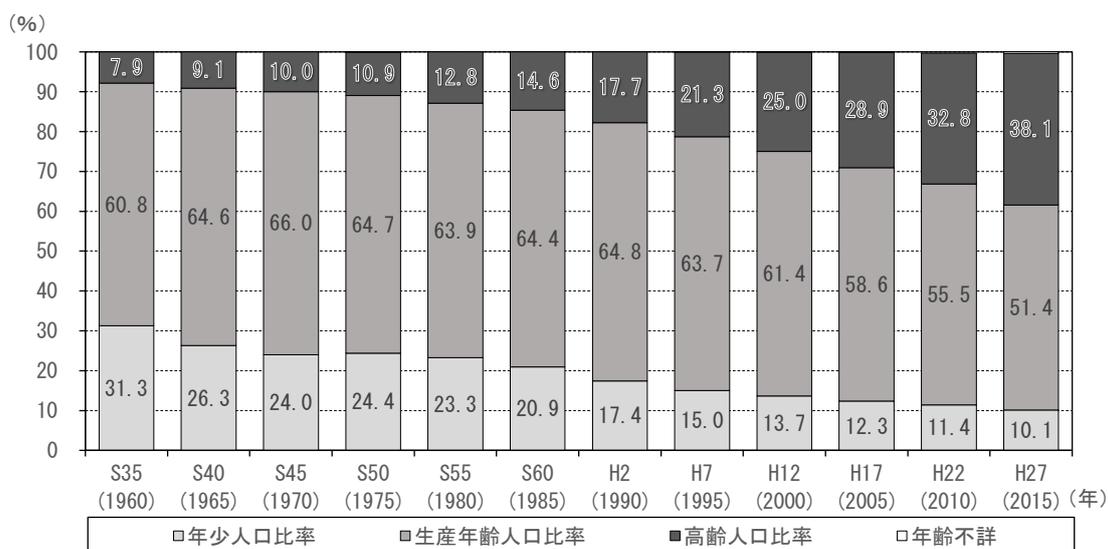
- 人口は、昭和55（1980）年をピークに減少傾向で推移しており、平成27（2015）年は約2万6千人となっている。
- 年齢構成で見ると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は低下傾向にあるものの、高齢人口は上昇傾向にあり、構成比で見ると、平成27（2015）年は、年少人口は10.1%、生産年齢人口は51.4%、高齢人口は38.1%となっている。

図 1-1 総人口の推移



資料：広島県市町村別人口及び世帯数（年報）※S60～H27は国勢調査結果，その他の年次は広島県の推計値。

図 1-2 年齢3区分別人口の構成比の推移

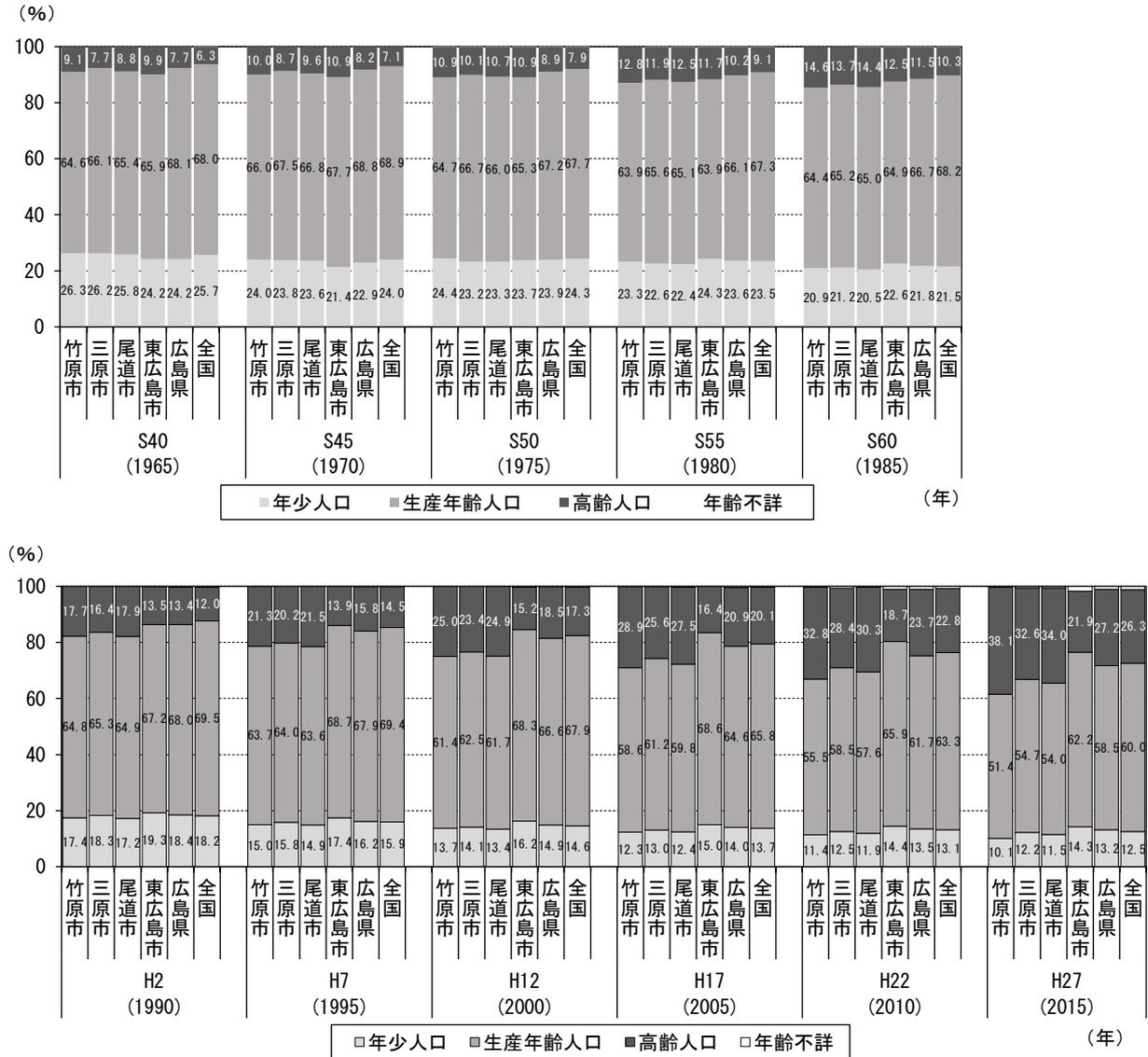


資料：総務省「国勢調査」

(2) 年齢三区分別人口の構成比の国・県・近隣市との比較

○年齢三区分別人口の構成比の国・県・近隣市と比較すると、少子高齢化の進展が、国・県・近隣市よりも早いペースで進んでいることが分かる。

図 1-3 年齢三区分別人口の構成比の国・県・近隣市との比較

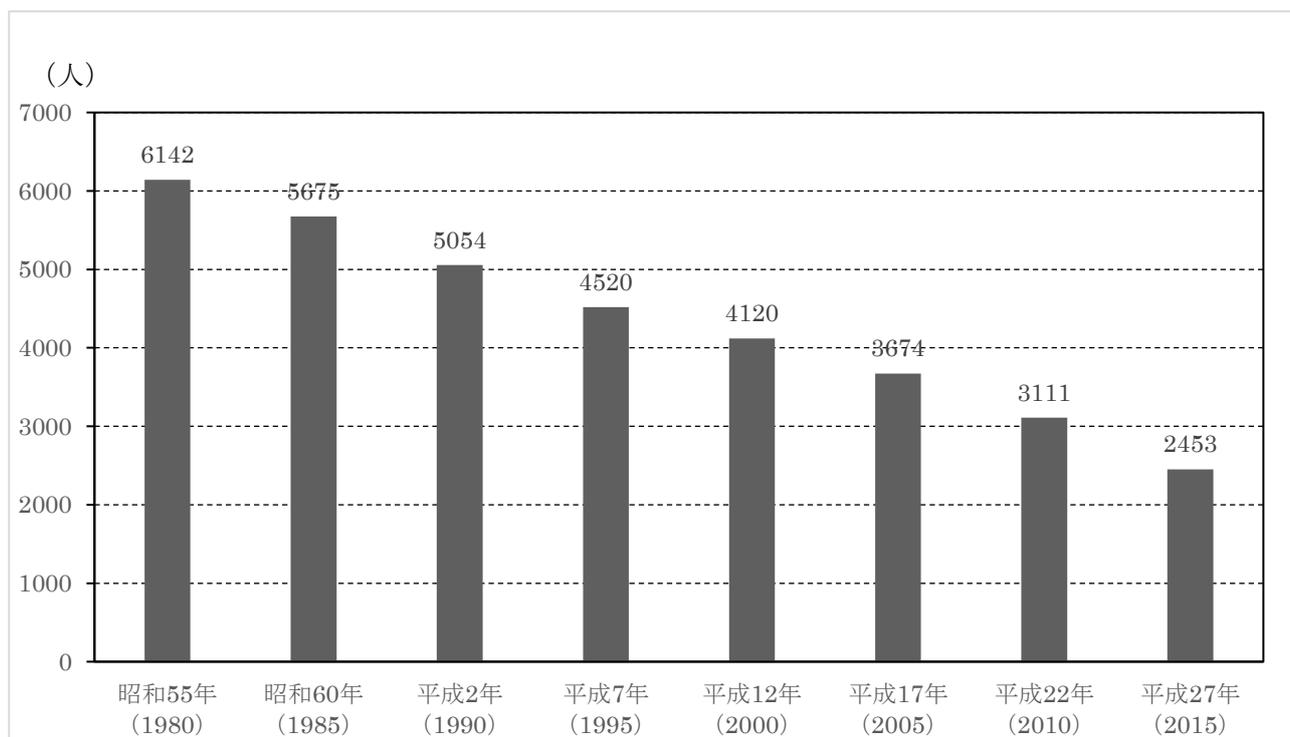


資料：総務省「国勢調査」

### (3) 若年女性人口の推移

○若年女性人口（15～39歳女性）は、昭和55（1980）年以降継続して減少している。

図1-4 若年女性人口の推移



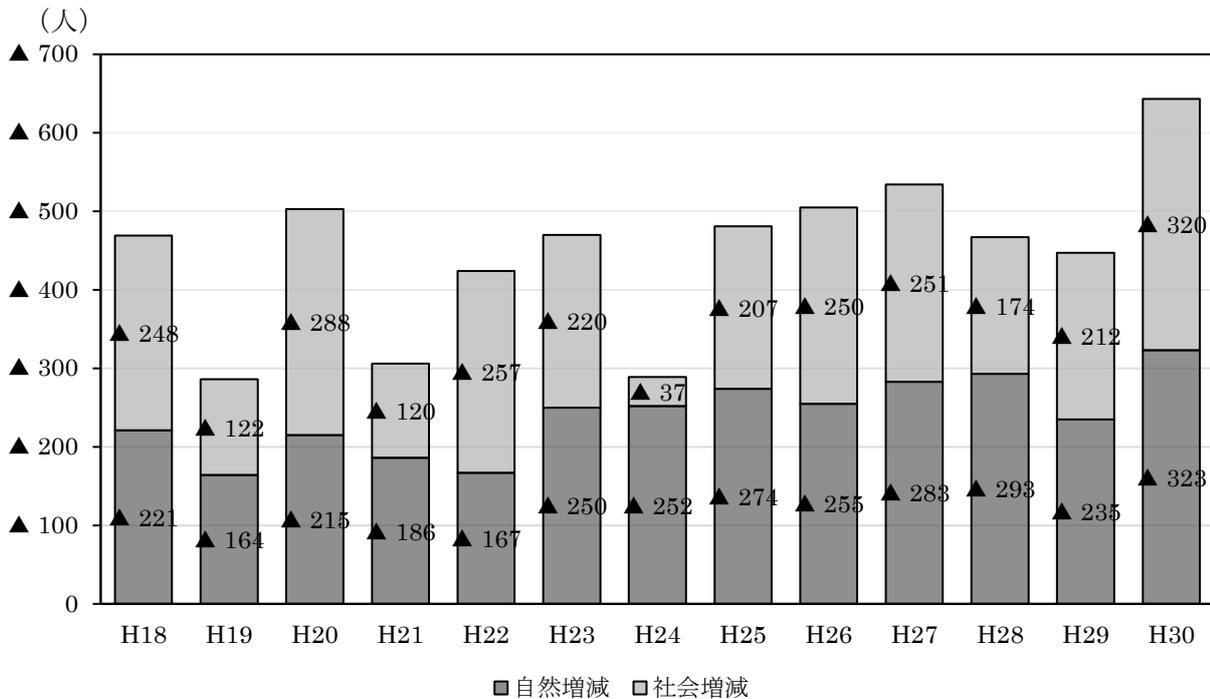
資料：総務省「国勢調査」

## 2. 人口動態

### (1) 人口増減

- 人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、自然増減は毎年 200 人前後の減少で推移してきたが、近年はマイナス幅がやや拡大傾向にあり、平成 30 (2018) 年は 323 人の減少となっている。
- 社会増減は、年次により変化が大きくなっているものの、近年は 200 人を超える減少が続いている。
- 以上のように、少子高齢化による自然減の固定化と社会減の変動により人口減少幅は年次により差はあるものの、近年は 500 人前後の減少が続いている。
- 平成 30 (2018) 年は、自然減と社会減が増加し、平成 18 (2006) 年以降、初めて 600 人を超える減少となった。

図 1-5 人口増減の推移

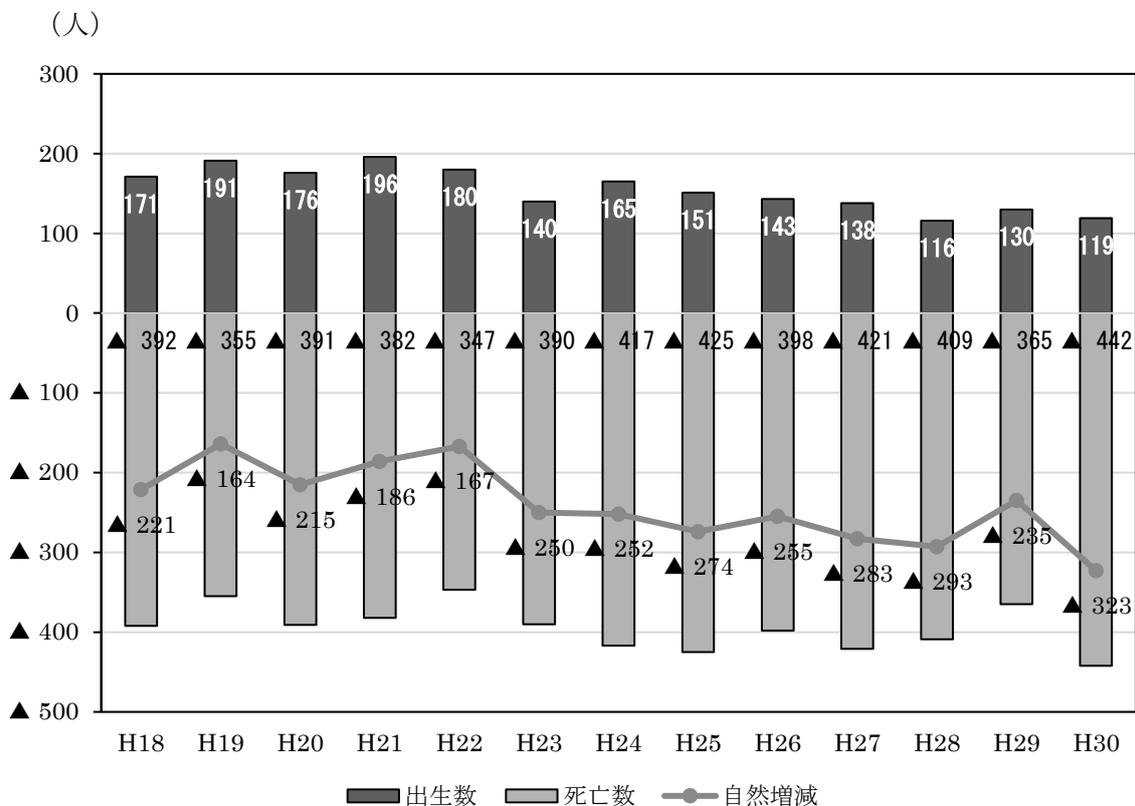


(注) データは各年 10 月 1 日から 9 月 30 日までの 1 年間の値  
資料：広島県「人口移動統計調査」

## (2) 自然増減

- 自然増減を出生と死亡に分けてみると、死亡は従来 300 人台で推移してきたが、平成 24 (2012) 年に 400 人を超えて以降、増加傾向で推移している。
- 一方、出生は、200 人足らずで推移してきたが、平成 24 (2012) 年以降、減少傾向で推移しており、平成 28 (2016) 年には 116 人まで減少している。
- これにより、自然減の幅は拡大傾向にあり、近年は 250 人以上のマイナスで推移している。
- 平成 30 (2018) 年には、死亡数が増加し、出生数が減少したことにより、平成 18 年以降初めて自然減が 300 人を超えた。

図 1-6 自然増減の推移



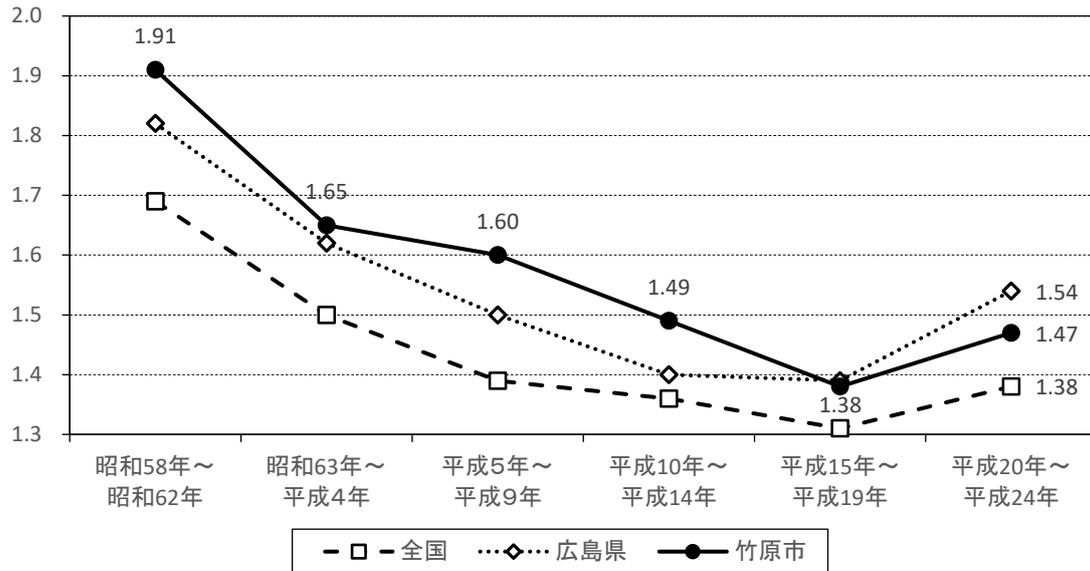
(注) データは各年 10 月 1 日から 9 月 30 日までの 1 年間の値  
資料：広島県「人口移動統計調査」

### (3) 合計特殊出生率

○合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数）の推移をみると、竹原市は平成14（2002）年までは全国、広島県を上回っていたが、平成15（2003）年～平成19（2007）年に広島県を下回り、平成20（2008）年～平成24（2012）年では1.47と広島県（1.54）との差が拡大している。

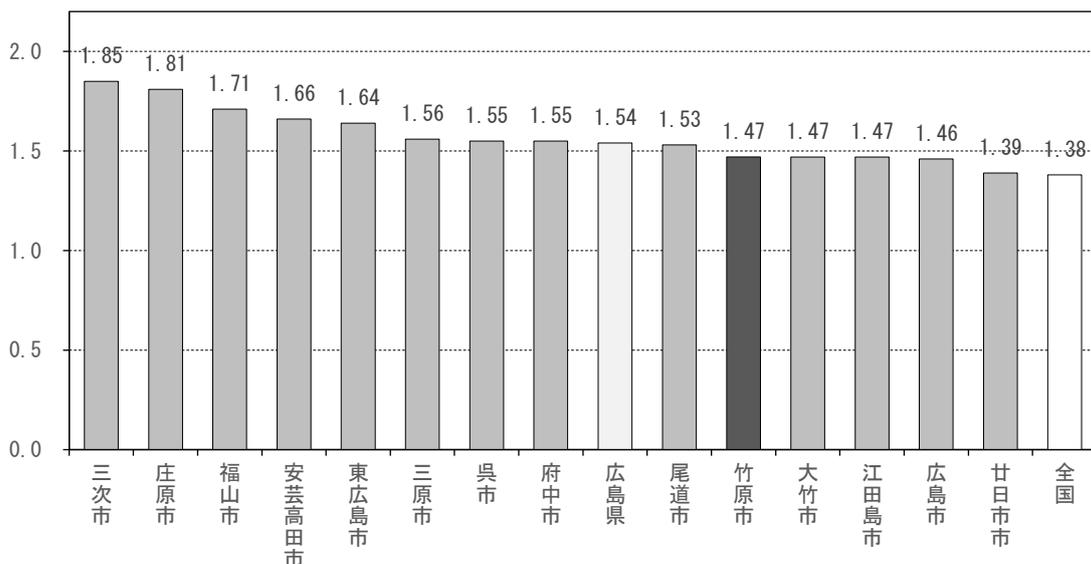
○なお、広島県内の市部の直近の合計特殊出生率の高さでみると、竹原市は、14市中10位となっている。

図1-7 合計特殊出生率の国・県との比較



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

図1-8 合計特殊出生率の近隣市との比較（平成20（2008）年～平成24（2014）年平均）

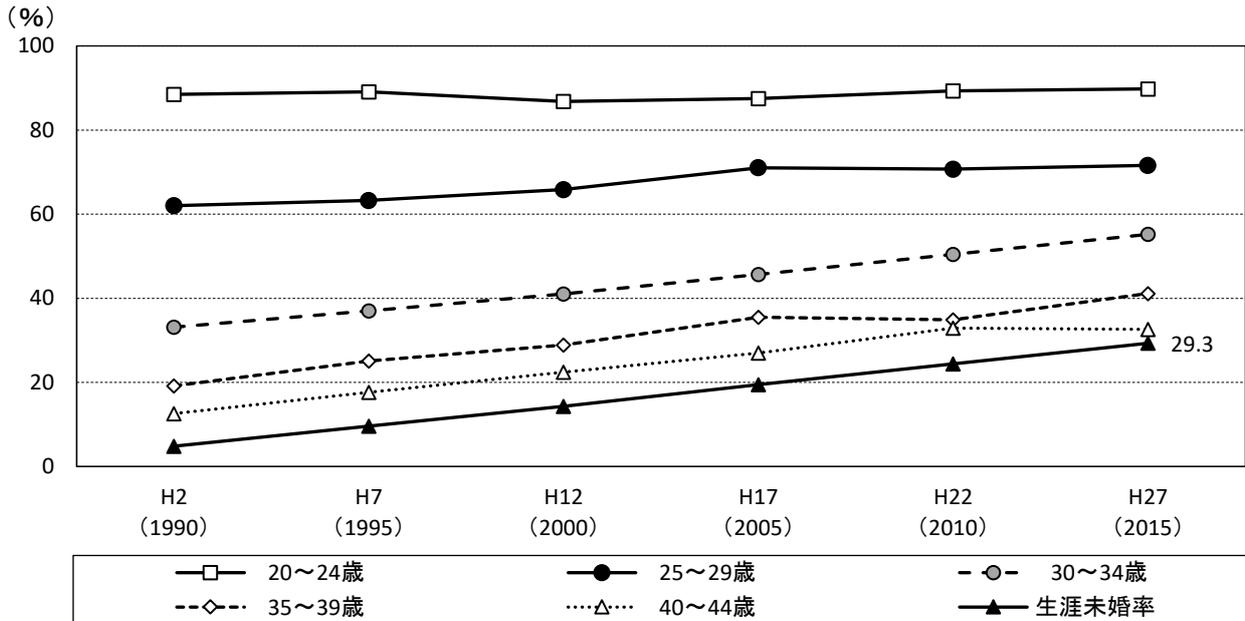


資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

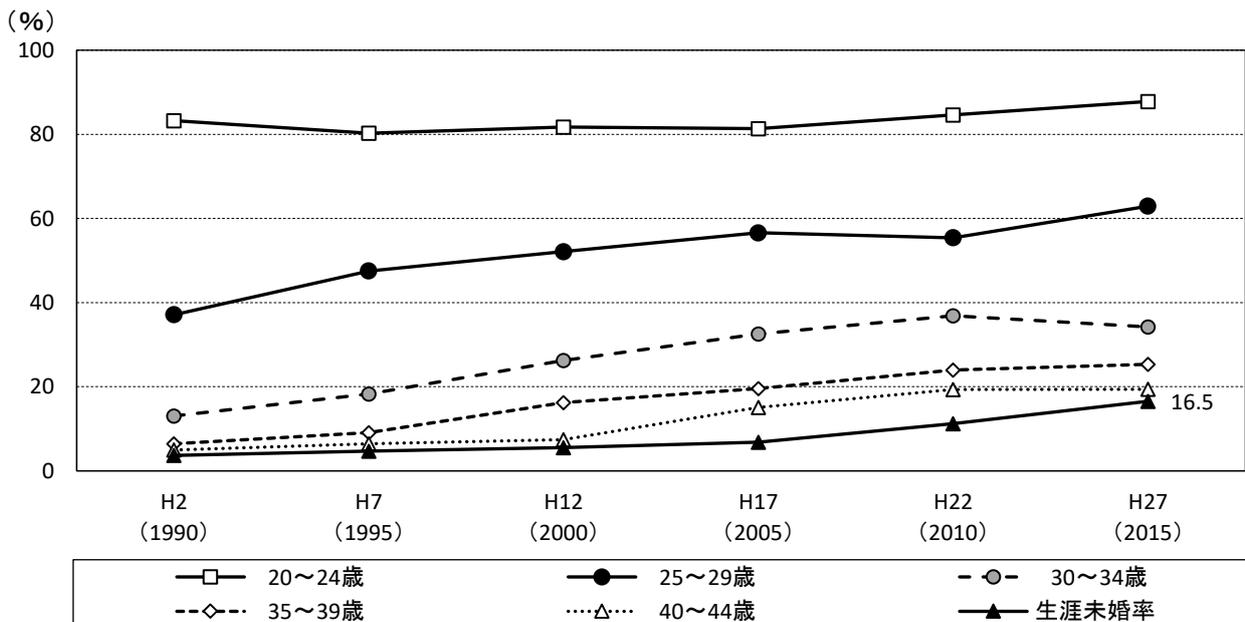
#### (4) 未婚率

- 合計特殊出生率に影響を与えると考えられる指標に未婚率がある。
- 竹原市の男女・年齢別の未婚率をみると、年々上昇傾向で推移している。
- なお、生涯未婚率（50歳時点での未婚率）をみると、平成27（2015）年は、男性で29.3%、女性で16.5%となっている。

図1-9 竹原市年齢別未婚率の推移  
【男性】



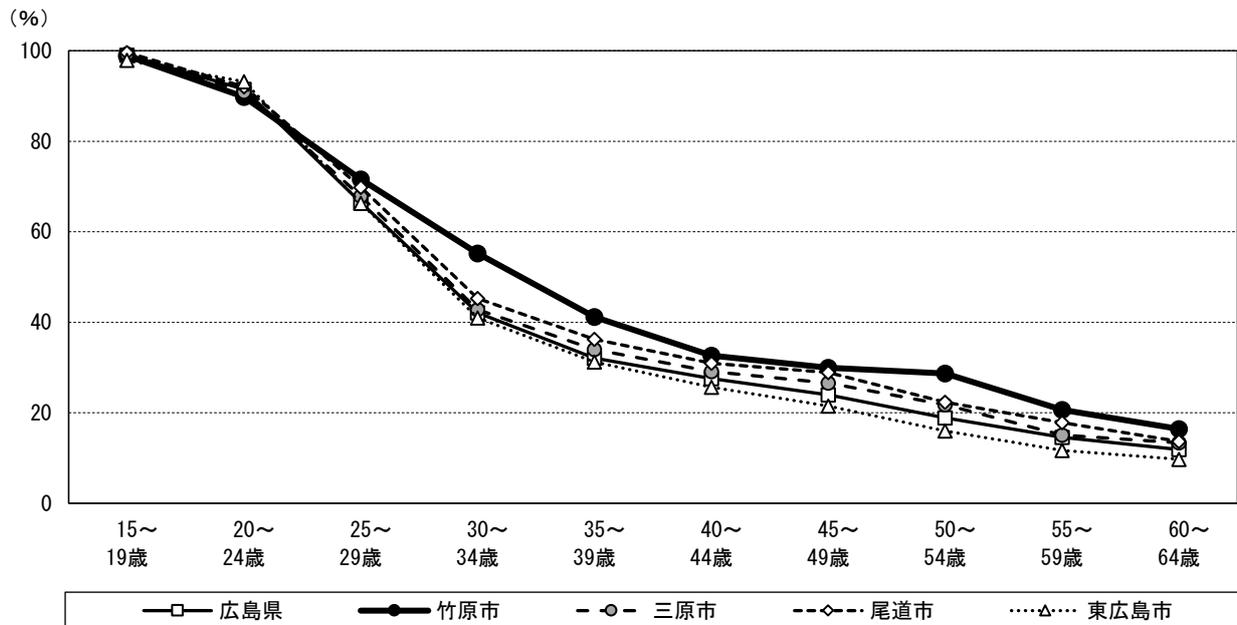
#### 【女性】



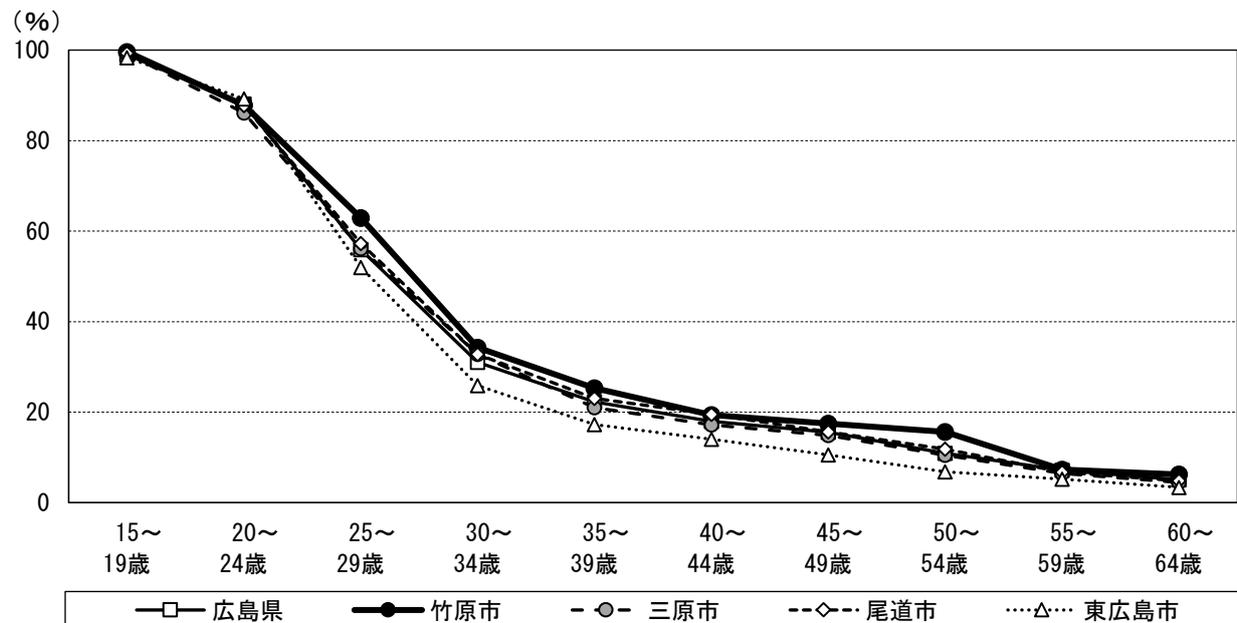
資料：総務省「国勢調査」

○平成 27（2015）年の男女・年齢別の未婚率を広島県・周辺市と比較すると、竹原市は、男女ともに広島県平均および周辺市よりも高い年齢階層が多くなっている。  
 ○特に、男性の 30 代、50 代前半、女性の 20 代後半、50 代前半で周辺市との乖離が大きくなっている。

図 1-10 年齢別未婚率の比較（平成 27（2015）年）  
 【男性】



【女性】



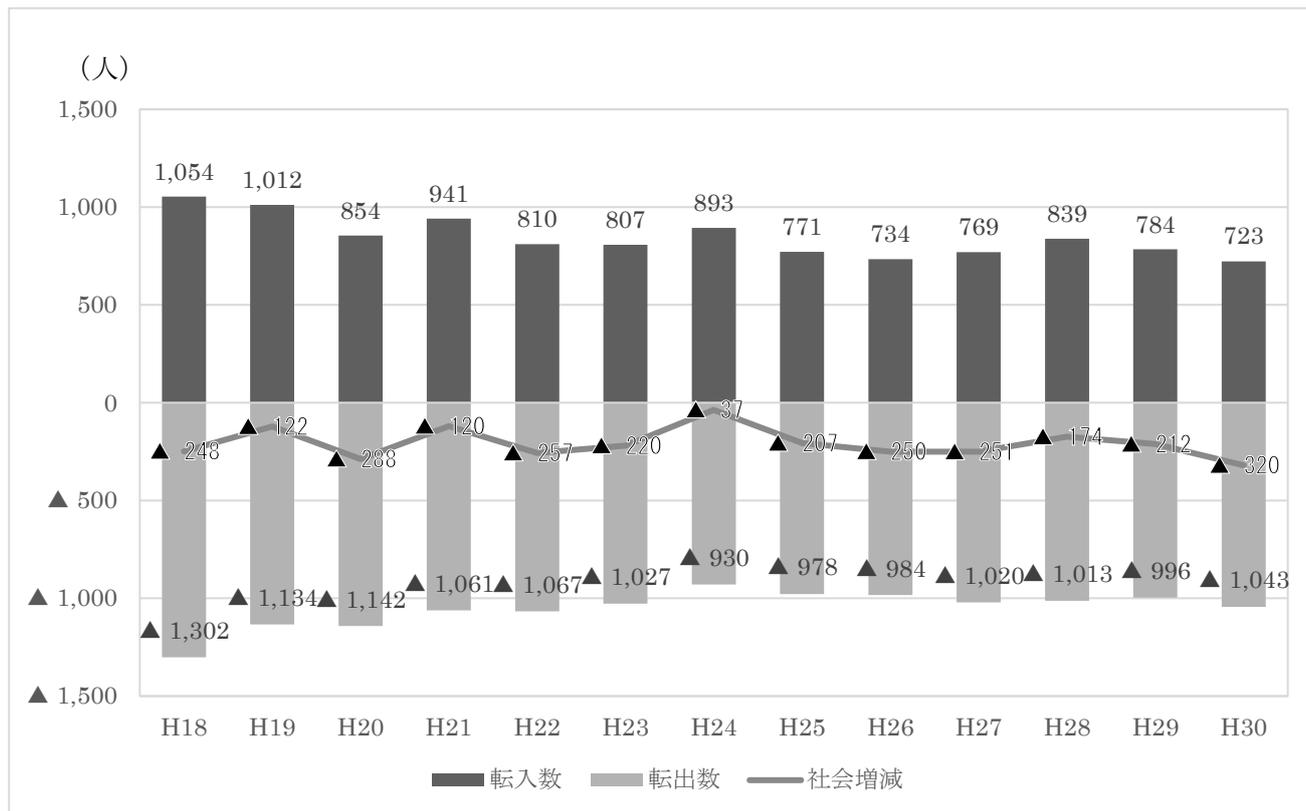
資料：総務省「国勢調査」

(5) 社会増減

①社会増減の推移

- 社会増減を転入と転出に分けてみると、転入は近年 800 人前後で推移している。
- 一方、転出は、1,000 人前後で推移している。
- これにより、転出が転入を上回っていることから、近年は 200 人前後の転出超過で推移しており、平成 30 年は、転入数が減少したため、300 人を超えた転出超過となっている。

図 1-11 社会増減の推移



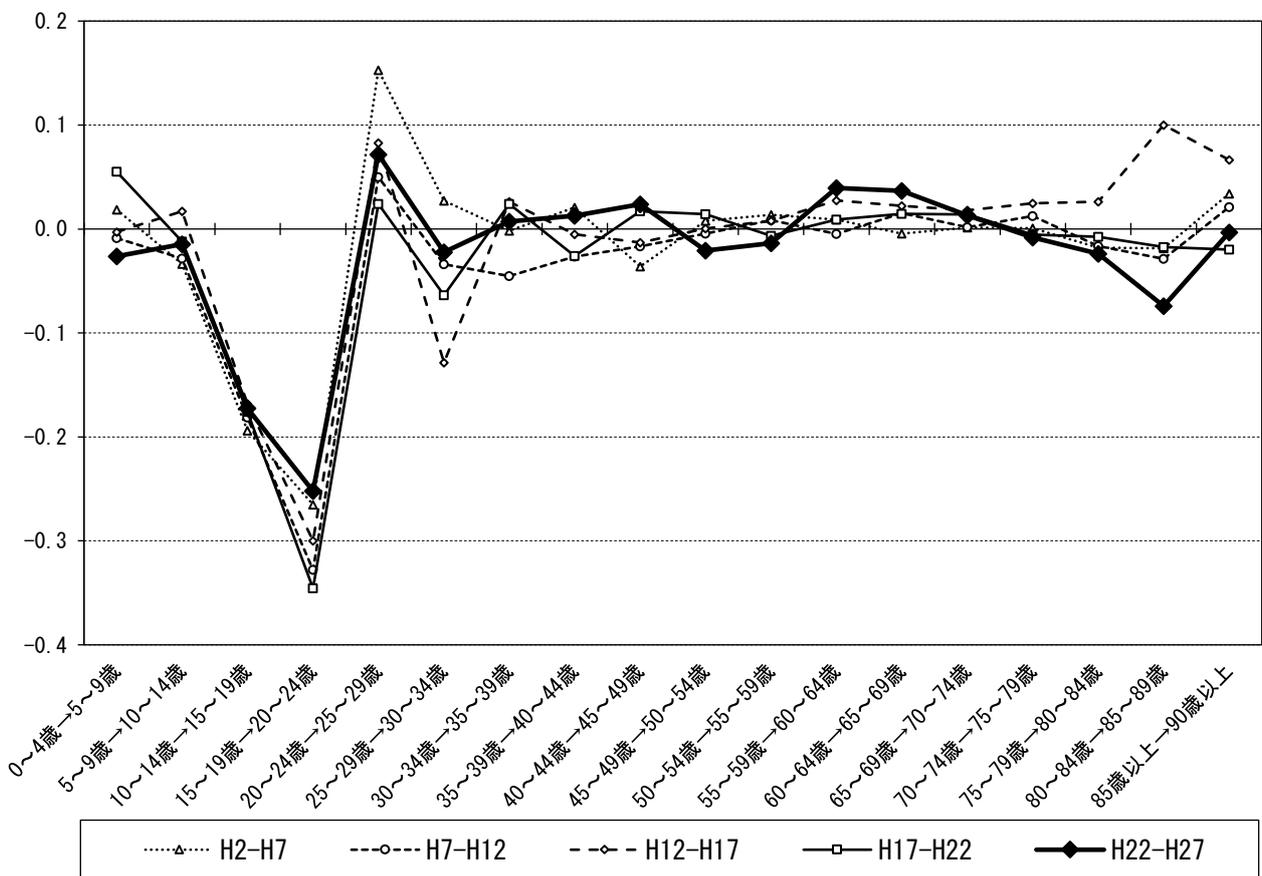
(注) データは各年 10 月 1 日から 9 月 30 日までの 1 年間の値  
資料：広島県「人口移動統計調査」

## ②男女別・年齢5歳階級別純移動率の推移

- 国勢調査の結果を基に、人口移動の状況を把握するため、男女別・年齢5歳階級別純移動率を算出する。
- 純移動率は、封鎖人口（転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口）と実際人口との差である純移動数を求め、その実際人口に対する比として算出されるものである。
- 男性は、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳で大きなマイナスになり、20～24歳→25～29歳でプラスに大きく転換したのち、純移動率は小さくなる傾向にある。直近の平成22（2010）年-平成27（2015）年では、15～19歳→20～24歳でのマイナスが以前と比較して小さくなっている。
- 一方、女性は、10～14歳→15～19歳以降、30～34歳→35～39歳までマイナスが続き、その後、移動率は小さくなる傾向にある。直近では、10～14歳→15～19歳から30～34歳→35～39歳までの純移動率のマイナスが拡大している。

図1-12 男女別・年齢5歳階級別純移動率の推移

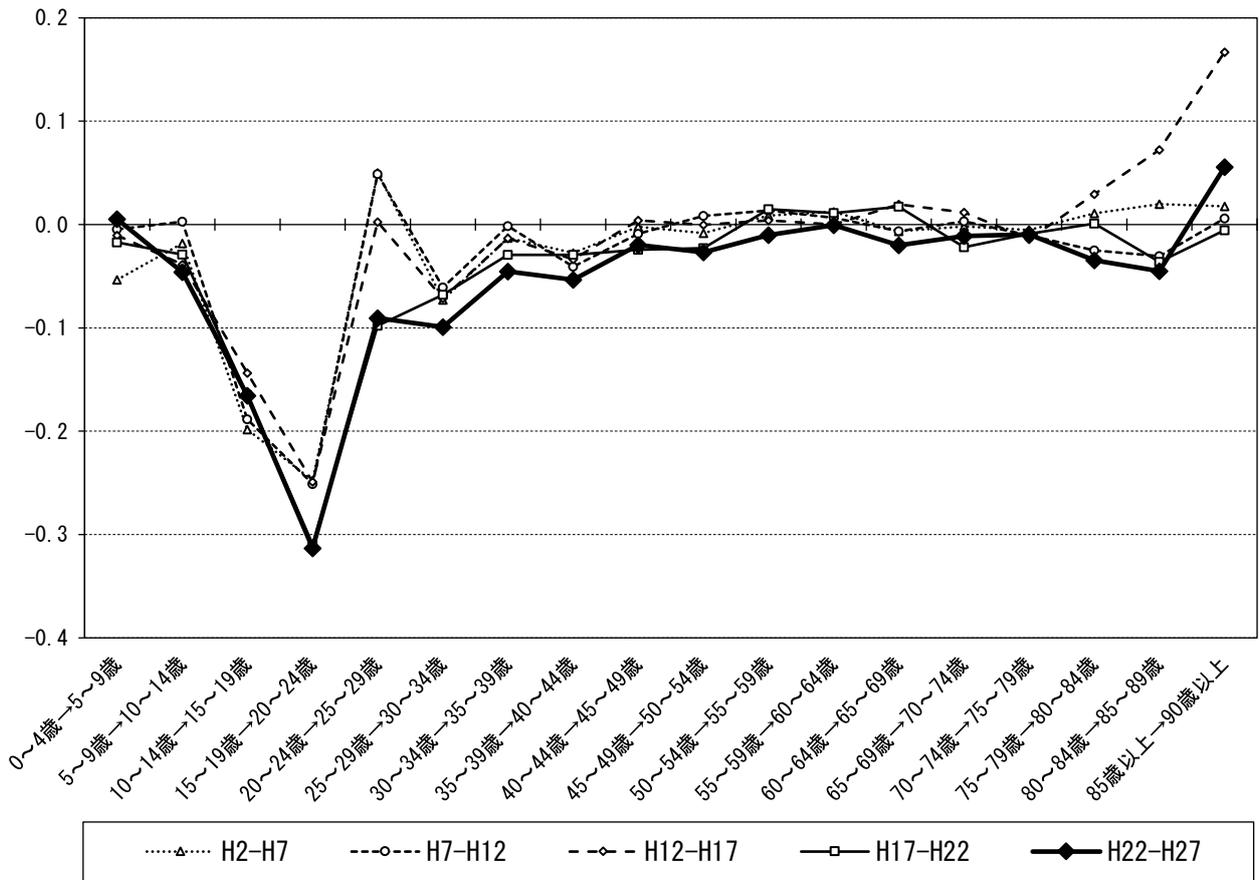
【男性】



(注) 平成2（1990）年、平成7（1995）年の生残率は広島県生命表、平成12（2000）年から平成22（2010）年の生残率は竹原市の生命表より算出。平成22（2010）年から平成27（2015）年の期間生残率は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の竹原市の仮定値を使用。  
資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」「市区町村別生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図 1-12 男女別・年齢5歳階級別純移動率の推移（つづき）

【女性】



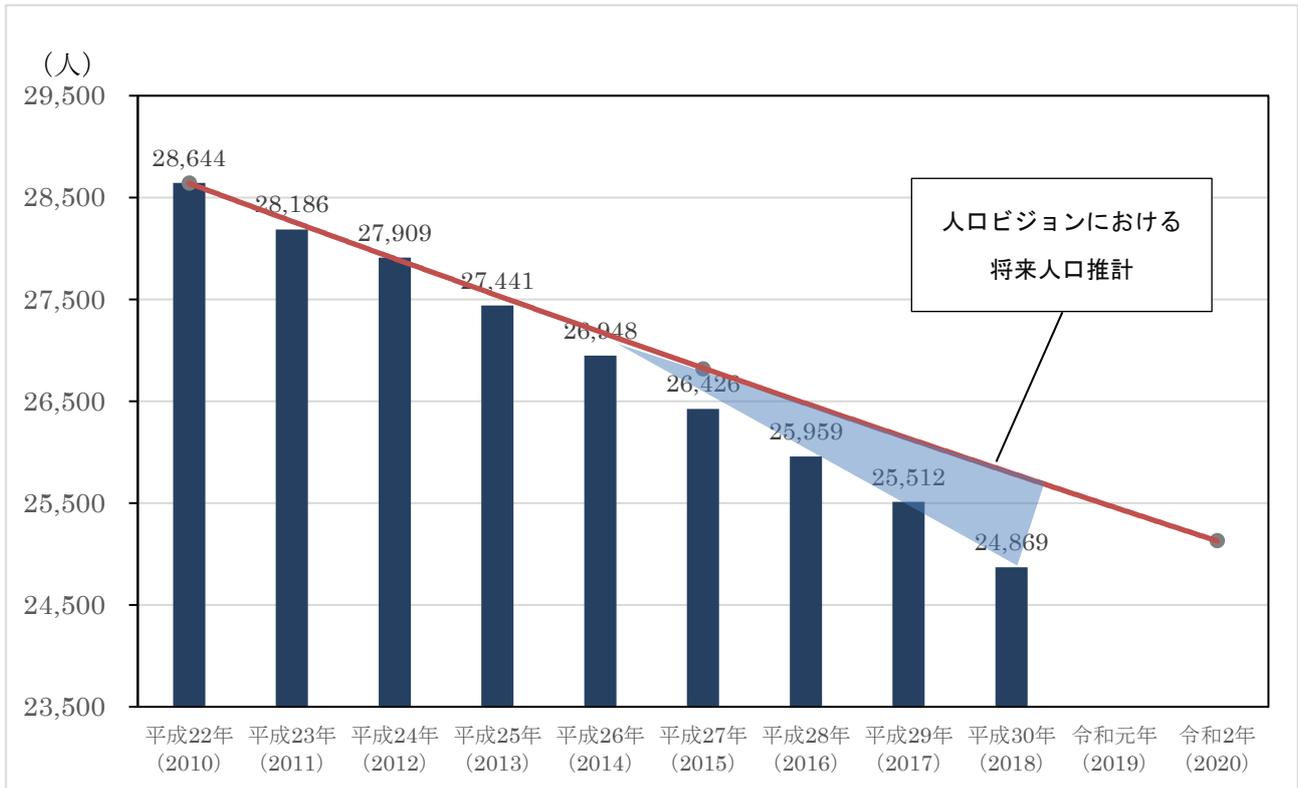
(注) 平成 2 (1990) 年、平成 7 (1995) 年の生残率は広島県生命表、平成 12 (2000) 年から平成 22 (2010) 年の生残率は竹原市の生命表より算出。平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の期間生残率は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」の竹原市の仮定値を使用。

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」「市区町村別生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

### 3. 人口の推移状況

○平成27年度の国勢調査をもとに、その後の人口移動統計調査による転入、転出、出生、死亡を加味した、平成28年以降の竹原市の推定人口については、現行の総合戦略を策定した際に推計した人口を下回って推移しており、その乖離幅は拡大傾向にある。

図1-13 人口と竹原市人口ビジョンにおける将来推計人口との比較



資料：広島県市町村別人口及び世帯数（年報）

※H22年及び27年は国勢調査結果，その他の年次は広島県の推計値。

## 4. 課題と対応の方向性

### 総人口

○人口は継続して減少し、国勢調査に基づいて推定した平成 27 年以降の人口は、人口ビジョンの将来人口推計を下回り、その乖離幅は拡大する傾向にある。

### 社会減

○転入数が低下傾向にあり、平成 29 年以降は社会減が増加している。  
○進学（15～19 歳）や就職（20～24 歳）をする年齢層はトータルで大幅な転出超過となっており、社会減の主な要因となっている。特に、女性については、進学期、就職期ともに転出超過となっている。

### 自然減

○総じて出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減の幅は拡大傾向にある。  
○直近の合計特殊出生率は改善したものの、20～40 代の未婚率は上昇傾向で推移している

### 少子・高齢化

○高齢人口の割合は一貫して増加しており、高齢化は国・広島県・近隣自治体と比べ早く進んでいる。また、年少人口の割合は減少しており、少子・高齢化が本格的に進行している。

## 《対応の方向性》

社会減の緩和

自然減の緩和

賑わいと活力の創出  
(持続可能なまちづくり)